

に用いた。認知障害は、正常を「認知障害なし」とし、認知度Ⅰ～Ⅴまでを「認知障害あり」として、2値のカテゴリーを作成し、分析に用いた。

### ②利用促進・阻害要因

経済状況については「利用者の毎月のやりくりは、年金で足りていますか。(○は1つ)」と訊ね、「1非常に苦勞している 2やや苦勞している 3どちらともいえない 4あまり苦勞していない 5まったく苦勞していない 6不明」の選択肢を用意した。

「非常に苦勞している」と「やや苦勞している」を経済問題「あり」とし、「あまり苦勞していない」と「まったく苦勞していない」を経済問題「なし」とする2値のカテゴリーを作成し、分析に用いた。「どちらともいえない」と未記入は欠損値として扱った。

### ③配食利用実態

利用時期については、1年未満と、1年以上で区分し、2値のカテゴリーを作成し、分析に用いた。利用期間は、2年未満と、2年以上で区分し、2値のカテゴリーを作成し、分析に用いた。利用パターンは公社配食のみ利用か、組み合わせ利用なのかで区分し、2値のカテゴリーを作成し、分析に用いた。利用回数は、公社配食だけでなく利用している全ての配食サービスの週単位の食数をとりあげ、要因に位置づけた。

## 3) 公社配食サービスの利用理由からみた 公社配食に求めるニーズ

### (1) 分析モデル

図2-9に、分析モデルを示した。公社配食利用の理由を明らかにするための設問

を設けたが、その結果と関連する要因を分析した。

公社配食利用の理由に関連する要因として、ニーズ要因、利用の促進・阻害要因、配食利用実態の3つの側面から分析した。各要因を位置づけた理由は、先の「2) 基本属性と配食利用実態からみた公社配食サービス利用者の特性」での分析モデルと同様である。

この分析を行う背景の一つに、2章-1の調査結果で、ケアマネージャーは、配食サービスの利用そのものを重視していたが、その理由を明らかにすることである。ケアマネージャーが担当することが多い「要介護」の高齢者の公社配食利用の理由を明らかにすることが、その疑問の答えにつながるものと考えた。

## (2) 測定

### ①公社配食利用の理由

公社配食を利用した理由については「公社の配食サービスを利用した理由は何ですか。該当する全てに○をしてください」と訊ね「1他の配食に食べ飽きた 2おいしいと評判 3本人が公社を知っていた 4見守りが必要 5栄養バランス確保 6調理が困難 7テーブルに置いてくれる 8不在時も届けてもらえる 9食の確保 10他( )」の選択肢を用意した。

### ②ニーズ要因

「2) 基本属性と配食利用実態からみた公社配食サービス利用者の特性」でのニーズ要因と同様である。

### ③利用促進・阻害要因

「2) 基本属性と配食利用実態からみた公社配食サービス利用者の特性」での利用

促進・阻害要因と同様である。

「公社配食サービス利用者の特性」での配食利用実態と同様である。

④配食利用実態

「2）基本属性と配食利用実態からみた

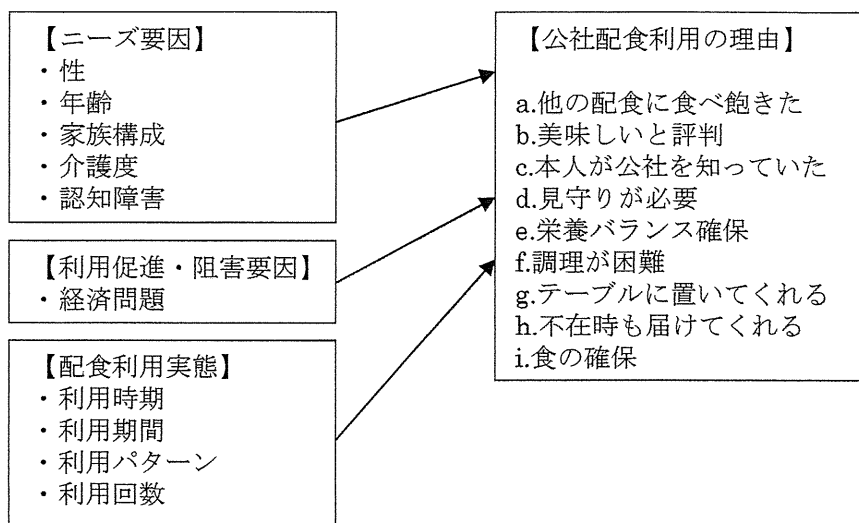


図2-9. 公社配食利用の理由に関連する要因の分析モデル

4) 介護度別（要支援、要介護）にみた配食サービスの見守り効果

(1) 分析モデル

方法は、表2-111に示すように、要支援と要介護の利用者に区分し、利用者一人ひとりの週当たりの全てのサービス利用回数を記録し、対象者数でわり、平均値を算出する。調査対象は、配食サービス、訪問系のサービス、通所系のサービスに3区分し、週あたりの利用回数の平均値を比較した。要介護においては、短期入所の週当たり利

用回数も加えた。

この調査を企画した背景は、次のような調査結果の背景要因を探ることである。2章-1の調査から、地域包括支援センターの相談員が、配食サービスの効果および公社配食の期待において「配食サービスからもたらされる利用者情報」を重視していた。地域包括支援センターの相談員が担当することが多い「要支援」の高齢者のサービス実態を明らかにすることで、その背景要因を明らかにしたいと考えた。

表2-111. 公社配食の利用理由とその要因

事例番号	要支援 (週回数)			要介護 (週回数)			短期入所
	配食①	訪問②	通所	配食①	訪問②	通所	
1							
2							
3							
.							
.							
合計							
計/人							

## (2) 測定

方法は、要支援と要介護の利用者に区分し、利用者一人ひとりの週当たりの全てのサービス利用回数を記録し、対象者数でわり、平均値を算出する。調査対象は、配食サービス、訪問系のサービス、通所系のサービスに3区分した。

### ①配食サービス利用状況

配食サービスは、公社、行政、民間の各主体の配食サービスの全てを対象とした。「1週間に配食サービスを、何回利用していますか。提供主体別にお答えください。」と訊ね「週利用パターン 1.公社□回 2.行政□回 3.民間□回」それぞれに回数の記入を依頼した。

### ②サービス利用状況

サービス利用状況については「サービス利用について、下記の表にご記入ください。

「利用あり」か、「利用なし」か、概要するもの、いずれかにチェック□をお願いします。「利用あり」の場合は、月利用回数と時間、内容等を記入してください」と訊ね、下記の表に記入を依頼した。

訪問系のサービスには、訪問介護（身体、全体）、訪問介護（生活、全体）、予防訪問介護（全体）、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問介護以外の家事援助サービス、見守り・話し相手の認知症高齢者への事業を対象とした。通所系サービスでは、通所介護、予防通所介護、通所リハビリテーション、介護保険外のサービスとして、いきいきサロンを対象とした。予防訪問介護や予防通所介護の場合は、回数で示されない場合もあり、「利用」と記入し、利用回数には含まなかった。

表2-111. 利用しているサービス

●介護保険に関するサービス		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
①訪問介護 身体 全体		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
②訪問介護 生活 全体		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
	調理・配膳等	□ 利用あり	月 □回	□時間程度	□ 利用なし
③予防訪問介護 全体		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
	調理・配膳・買い物等	□ 利用あり	月 □回	□時間程度	□ 利用なし
④訪問入浴介護		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
⑤訪問看護		□ 利用あり	月 □回		□ 利用なし
⑥訪問リハビリテーション		□ 利用あり	月 □回	□時間	□ 利用なし
⑦居宅療養管理指導		□ 利用あり	月 □回		□ 利用なし
⑧通所介護		□ 利用あり	月 □回		□ 利用なし
⑨予防通所介護 (該当するもの全てに☑)		□ 利用あり			□ 利用なし
		□ 運動機能向上	□ 栄養改善	□ 口腔機能向上	
⑩通所リハビリテーション		□ 利用あり	月 □回		□ 利用なし
⑪療養通所介護		□ 利用あり	月 □回		□ 利用なし

⑫認知対応型通所介護	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 利用なし
⑬短期入所生活介護	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 利用なし
⑭短期入所療養介護	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 利用なし
⑮夜間対応型訪問介護	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 利用なし
●介護保険外のサービス				
①家事援助サービス	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 時間 <input type="checkbox"/> 利用なし
②移送サービス	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 時間 <input type="checkbox"/> 利用なし
③いきいきサロン等	<input type="checkbox"/> 利用あり	月	<input type="checkbox"/> 回	<input type="checkbox"/> 時間 <input type="checkbox"/> 利用なし
④認知症高齢者への事業 (該当するもの全てに☑)	<input type="checkbox"/> 利用あり			<input type="checkbox"/> 利用なし
	<input type="checkbox"/> 見守り	<input type="checkbox"/> 話し相手	<input type="checkbox"/> 付き添い	<input type="checkbox"/> その他

## 5 倫理的配慮

本研究に必要とされる倫理的配慮には、①調査対象者が調査に協力するか否かについては、自由意思に基づくこと、②収集した調査データについて、その保管・管理を徹底すること、③データの解析結果の公表に際してはプライバシーを保持すること、などがある。以上の点について、所属機関の倫理委員会において問題がないか審査を受け、問題がないということで承認された。承認日は2012年1月である。

## C. 結果

### 1. 公社配食サービス利用者像の把握

#### 1) 基本属性からみた公社配食サービス利用者の特徴

##### (1) 基本属性全体からみた特徴

性別における男女の構成比は、約3対7であり、女性の比率が高い。参考までに、介護保険制度のサービスを受給した65歳以上の被保険者は、平成23(2011)年1月審査分で約402万人となっており、男女比でみると男性が28.2%、女性が71.8%となっており、これに近い数値であることが示されている。

年齢は、ほぼ全員が75歳以上の後期高齢者であり、85歳以上が約半数を占め、超高齢者が多い。世帯構成は、単身世帯が6割を占める。

経済問題は、経済問題「あり」としている利用者が約3割を占めており、経済問題「なし」の利用者だけではないことが示されていた。経済問題「あり」の人々が含まれているかどうかは、今回の事例調査を行う目的の一つであった。公社の配食サービスは、月会費もあり、1食の値段も高めであるため、経済問題「なし」の人々に利用が限られるのではないかと、この仮説をもっていたからである。3割という一部ではあるが、経済問題「あり」の利用者も含まれており、仮説とは異なる結果が得られた。

介護度は、要支援が36.8%、要介護1が23.7%、要介護2が28.9%と、この段階で全体の約9割を占め、比較的介護度の軽い利用者が中心である。要支援と要介護では、約4対6の比率である。認知障害は、「なし」と「あり」で各々半々を占めていた。

表 2-112. 事例対象者の基本属性

項目	カテゴリ	人数	割合	総数
性別	男性	11	28.9	38
	女性	27	71.1	
年齢	65歳未満	1	2.6	38
	65歳以上 75歳未満	0	0.0	
	75歳以上 85歳未満	19	50.0	
	85歳以上 95歳未満	12	31.6	
	95歳以上	6	15.8	
年齢カテゴリー	85歳未満	20	52.6	38
	85歳以上	18	47.4	
世帯構成	単身	23	60.5	38
	夫婦	7	18.4	
	夫婦+子	2	5.3	
	片親+子	3	7.9	
	片親+子世帯	2	5.3	
	本人+甥	1	2.6	
世帯構成カテゴリー	単身	23	60.5	38
	その他	15	39.5	
経済状況	非常に苦勞している	3	8.6	35
	やや苦勞している	7	20.0	
	どちらともいえない	4	11.4	
	あまり苦勞していない	11	31.4	
	全く苦勞していない	10	28.6	
経済問題カテゴリー	問題あり	10	32.3	31
	問題なし	21	67.7	
介護度	要支援	14	36.8	38
	要介護 1	9	23.7	
	要介護 2	11	28.9	
	要介護 3	2	5.3	
	要介護 4	1	2.6	
	要介護 5	1	2.6	
介護度カテゴリー	要支援	14	36.8	38
	要介護	24	63.2	
認知度	正常	19	50.0	38
	I	7	18.4	
	II	9	23.7	
	III	2	5.3	
	IV	1	2.6	
認知障害カテゴリー	なし	19	50.0	38
	あり	19	50.0	

## (1) 基本属性の関連性からみた特徴

## ① 年齢

今回の調査対象の特徴として、85歳未満と85歳以上のカテゴリーで介護度がほぼ変わらないことが指摘できる。いずれも要支援が4割で、要介護が6割を占めている。一般的には介護度の重度化は、年齢と比例するが、調査対象では、そのような傾向はみられない。今回の調査対

象は、85歳以上の超高齢者が比較的元気な人々であることを示唆している。参考資料として、平成19年国民生活基礎調査をみると、介護を要する者のいる世帯数1万対で75～84歳までの要支援世帯は1198、要介護世帯は2700で1対2.3の比率である。85歳以上では、要支援世帯は868、要介護世帯は277で1対3.2である。全国調査は世帯数であり、今回の調査は

人数であるので、その点同じ条件ではないという限界をもっているが、参考までに比較すると、今回の調査では、75～84歳では、要支援5名、要介護15名で1対3であり、全国統計よりも要介護者比率が高い。一方、85歳以上では、要支援9名、要介護9名で1対1であり、全国比率よりも著しく低い。このように全国調査の結果は、今回の調査対象となった85歳以上の超高齢者が比較的元気な人々であるという仮説をサポートする結果となっている。

一方で、介護度から年齢との関係を見ると、要支援では、85歳未満が3割、85歳以上が6割であるのに対し、要支援では、85歳未満が6割、85歳以上が4割であり、統計的な有意差まで出されていないが、要支援では85歳以上が、要介護では85歳未満が多いことが示唆されている。

さらに、年齢カテゴリーと経済問題との関係は、5%の水準で有意差が確認されている。85歳以上で経済問題「なし」が約9割を占めているのに対し、85歳未満では、経済問題「あり」と「なし」の比率はほぼ半々である。85歳以上の高齢者に経済問題「なし」が多いことが示された。これは、一般的に明らかにされている「経済的に豊かな人ほど長生きである」という結果、つまり経済状況が健康格差を生み出すという現状と合致する内容である。

従って、今回の調査対象となった85歳以上の超高齢者は、「比較的元気で、経済的に問題がない」といえる。

## ② 世帯構成

世帯構成と「介護度」との関係では、5%の水準で有意差が認められた。「単

身」では要支援が52%に対し、要介護が48%でほぼ5割前後であるのに対し、「その他」では要支援が13%に対し、要介護が87%と要介護の比率が著しく高く、世帯構成の「その他」で、要介護が多いことが明らかにされた。

## ③ 経済問題

前述したように、公社配食は、経済問題「なし」の利用者だけでなく、約1/3は「あり」の高齢者も利用している。

統計的に有意差が確認されたのは、前述した年齢カテゴリーとの関係である。経済問題「あり」では、85歳未満が8割、85歳以上が2割であり、経済問題「なし」では、85歳未満が4割、85歳以上が6割であった。経済問題「あり」では、85歳未満が多いことが示された。

## ④ 介護度と認知障害

介護度と認知障害では、5%の水準で、統計的な有意差が認められた。要支援における認知障害の「なし」と「あり」の比率は7対3であるが、要介護における認知障害の「なし」と「あり」の比率は4対6である。要介護になる程、認知障害の発生比率も高いことが示されている。これは、一般的に介護度が重い程、認知障害が高い比率で発生するという状況と合致する結果である。

## ⑤ まとめ

今回明らかにしたい公社配食利用者像にかかわる知見として、以下の2点があげられる。

- a)85歳以上の利用者は、比較的元気で、経済的に問題がない。
- b)世帯構成が「その他」では、介護度の「要介護」が多い。

表 2-113. 公社配食利用者の属性同士の関係性—その 1

項目	カテゴリ	性別		年齢		世帯構成	
		男性	女性	85歳未満	85歳以上	単身	その他
性別	男性			54.5	45.5	54.5	45.5
	女性			51.9	48.1	63.0	37.0
年齢	85歳未満	30.0	70.0			50.0	50.0
	85歳以上	27.8	72.2			72.2	27.8
世帯構成	単身	26.1	73.9	43.5	56.5		
	その他	33.3	66.7	66.7	33.3		
経済問題	あり	20.0	80.0	80.0	20.0 *	60.0	40.0
	なし	22.7	77.3	40.9	59.1	54.5	45.5
介護度	要支援	28.6	71.4	35.7	64.3	85.7	14.3 *
	要介護	29.2	70.8	62.5	37.5	45.8	54.2
認知障害	なし	26.3	73.7	47.4	52.6	68.4	31.6
	あり	31.6	68.4	57.9	42.1	52.6	47.4

注 1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注 2) 検定は $\chi^2$ 検定である。+; <.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01,\*\*\*, ,\*\*\*; P <.001

表 2-114. 公社配食利用者の属性同士の関係性—その 2

項目	カテゴリ	経済問題		介護度		認知障害	
		あり	なし	要支援	要介護	なし	あり
性別	男性	28.6	71.4	36.4	63.6	45.5	54.5
	女性	32.0	68.0	37.0	63.0	51.9	48.1
年齢	85歳未満	47.1	52.9 *	36.4	63.6	45.5	54.5
	85歳以上	13.3	86.7	37.0	63.0	51.9	48.1
世帯構成	単身	33.3	66.7	52.2	47.8 *	56.5	43.5
	その他	28.6	71.4	13.3	86.7	40.0	60.0
経済問題	あり			30.0	70.0	40.0	60.0
	なし			31.8	68.2	59.1	40.9
介護度	要支援	30.0	70.0			71.4	28.6 *
	要介護	31.8	66.2			37.5	62.5
認知障害	なし	23.5	76.5	52.6	47.4 *		
	あり	40.0	60.0	21.1	78.9		

注 1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注 2) 検定は $\chi^2$ 検定である。+; <.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01,\*\*\*, ,\*\*\*; P <.001

## 2) 配食サービスの利用状況からみた公社配食サービス利用者の特徴

### (1) 配食サービスの利用状況からみた特徴

#### ① 利用時期

利用時期については、最初からの公社配食利用者は少ないと予想していた。関係者からの聞き取りの中で「他の配食サービスを利用して口に合わず、最後に公社配食に行きつく人が少なくない」という話を聞いていたからである。結果は予想どおりで、最初から公社配食を利用している人は2割にすぎず、1年以上たつ

てからの利用者が46.7%と約半数を占めていた。

#### ② 利用期間

利用期間については、長期の利用者が多いと予想していた。こちらに関係者から「公社配食は長く利用している人が多い」と聞いていたからである。結果は予想どおりで、6割以上が1年以上で、2年以上も48.6%と約半数を占めており、長期の利用者が多いことが示された。

#### ③ 利用パターン

今回の調査では、公社のみが6割、組み合わせが4割であった。2章-1の相談員

調査での1月の配食利用パターン（表2-23）では、公社配食のみと他との組み合わせが3対1であったのに対し、今回の調査では3対2であり、今回の調査の方が、公社配食と他の配食の組み合わせが多かったことは特徴の一つとして指摘できる。

④ 利用回数（週当たり全配食サービス利用回数）

利用回数（週当たり全配食サービス利用回数）では、5～7食が55.3%と5割強を占めており、週1回の利用が大多数であった。一方で、8食以上も3割を占めており、週1回以上の利用者も少なくないことが示された。しかし、14食以上の1日2食の利用者は1割にすぎないことも明らかにされた。

表2-115. 事例対象者の基本属性と利用時期、利用期間、配食の選択理由

項目	カテゴリ	人数	割合	総数
利用時期	最初から	6	20.0	30
	半年以内	3	10.0	
	1年以内	7	23.3	
	2年以内	3	10.0	
	2年以上	11	36.7	
利用期間	半年以内	4	11.4	35
	1年以内	9	25.7	
	2年以内	5	14.3	
	2年以上	17	48.6	
利用パターン	公社のみ	23	60.5	38
	公社+行政	7	18.4	
	公社+民間	4	10.5	
	公社+行政+民間	4	10.5	
利用回数	4食以下	6	15.8	38
	5食～7食	21	55.3	
	8食～13食	7	18.4	
	14食以上	4	10.5	

⑤ 配食サービス利用実態

各項目ごとの配食サービスの利用実態から、下記の内容が指摘できる。

- a) 複数の提供主体を組み合わせることで、食数を増やしている。
- b) 公社配食の利用回数をみると、認知障害があり、要介護の利用者のみが、8回以上の利用となっている。あとは最大でも週7日の利用である。
- c) 性別では、女性は公社のみの利用パターンが多い。男性は、組み合わせ利用により、食数の増加を図っている。
- d) 85歳以上も、組み合わせ利用は少なく、14食の一人を除くと、公社単独で週7回以下の配食サービスを利用している。一方、85歳未満は、組み合わせ利用が多い。しかし、年齢カテゴリー毎の食数の平均は差がみられない。

表2-117. 性別にみる配食サービス利用実態

\*利用パターンは10%水準で有意差

	公社のみの配食	組み合わせ配食（公社、行政、民間）
男性	7, 6×2 <sup>注2)</sup> , 5	(10,7,5), (7,0,7), (7,6,0), (5,5,0)
	(4)	(2,0,7), (3,3,0), (6,1,0) (7)



女性	14 7×5 6×2, 5×5, 4, 3×5 (19)	(4,7,6), (2,7,2), (3,3,0), (5,2,0) (7,1,5), (7,0,3)×2 (4,3,0) (8)
----	------------------------------------	--

注 2) 読み方：週 6 回の配食利用者が 2 名

表 2-118. 年齢にみる配食サービス利用実態 \*利用パターンは 5%水準で有意差

	公社のみの配食	組み合わせ配食 (公社、行政、民間)
85 歳未満	7, 6, 5×5, 3×2 (9)	(4,7,6), (2,7,2), (7,6,0), (3,3,0) (7,1,5), (7,0,7), (7,0,3)×2, (4,3,0) (6,1,0), (3,3,0) (11)
85 歳以上	14, 7×5, 6×3, 5, 4, 3×3 (14)	(10,7,5), (5,5,0), (2,0,7) (5,2,0) (4)

表 2-119. 世帯構成にみる配食サービス利用実態

	公社のみの配食	組み合わせ配食 (公社、行政、民間)
一人	14, 7×6, 6×4, 5×3, 3×2 (16)	(2,7,2), (3,3,0)×2, (7,0,7) (5,5,0), (4,3,0), (7,0,3) (7)
その他	5×3, 4, 3×3 (7)	(10,7,5), (4,7,6), (7,6,0), (5,2,0) (7,1,5), (7,0,3), (2,0,7), (6,1,0) (8)

表 2-120. 経済問題の有無にみる配食サービス利用実態

	公社のみの配食	組み合わせ配食 (公社、行政、民間)
経済問題あり	7×2 5×2, 3 (5)	(2,7,2), (7,6,0), (3,3,0), (7,0,3)×2 (5)
経済問題なし	14 7×3 6×3, 5×4, 4, 3×3 (15)	(10,7,5), (4,7,6), (5,2,0), (7,1,5) (7,0,7), (2,0,7) (4,3,0) (7)

表 2-121. 介護度にみる配食サービス利用実態

	公社のみの配食	組み合わせ配食 (公社、行政、民間)
要支援	7×2, 6×3, 5×3, 4, 3 (13)	(5,5,0), (3,3,0), (6,1,0), (7,0,3) (4)

要介護	14	(10,7,5), (4,7,6), (2,7,2), (7,6,0) (3,3,0), (5,2,0), (7,1,5), (7,0,7) (7,0,3), (2,0,7) (4,3,0)	(11)
	7×4, 6, 5×3, 3×4 (13)		

表 2-122. 認知障害の有無にみる配食サービス利用実態

	公社のみの配食	組み合わせ配食 (公社、行政、民間)
正常	7×4 6×3, 5×5, 3 (13)	(4,7,6), (7,0,7), (7,0,3)×2 (5,5,0), (4,3,0), (6,1,0) (6)
認知障害あり	14 7×2, 6 5, 4, 3×4 (10)	(10,7,5), (2,7,2), (7,6,0), (7,1,5) (5,2,0), (2,0,7), (3,3,0)×2 (9)

## (2) 利用状況と属性との関係

属性と利用状況では、下記の6点で統計的な有意差が確認された。

- ①性別での利用パターンに10%水準で有意差がみられた。男性は組み合わせ利用が多く、女性は公社のみ利用が多かった。女性に公社配食への根強い支持があるものと推察される。
- ②年齢での利用パターンに5%水準で有意差がみられた。85歳未満は組み合わせ利用が多く、85歳以上は公社のみ利用が多かった。85歳以上に公社配食への根強い支持があるものと推察される。
- ③利用回数と性では、10%の水準ではあるが、女性より男性の利用回数が多かった。この結果は予想どおりで、一般的に家事能力が低い男性の方が、配食サービスの利用食数が多いと予想していた。男性が週平均9.6回なのに対し、女性は6.9回で、ほぼ1日1食の利用を行っていた。これまでの結果と併せると、男性はサービスの組み合わせに

よって食数を増やし、女性は公社のみの利用を1日1回利用していることが示された。

- ④利用回数と介護度においても、10%の水準ではあるが、要介護の方が要支援よりも利用回数が多かった。要支援は、公社のみの利用が多く、平均6.2回に対し、要介護では、公社のみの利用と組み合わせ利用が約半々で、平均8.5回である。こちらも、介護度が高い要介護の高齢者が、調理支援の必要性が大きくなるので、配食サービスの利用食数が増えると予想していたが、その通りであった。
- ⑤利用パターンでは、公社のみ利用よりも、組み合わせ利用の方が、利用回数が多い。公社のみ利用は、平均5.6回であったのに対し、組み合わせ利用は、その倍の平均10.8回であった。
- ⑥利用時期が1年未満であると利用期間が2年未満と2年以上の比率が7対3で、逆に利用時期が1年以上であ

ると利用期間が2年未満と2年以上の比率が3対7と逆転していた。早い段階からの利用者は、利用期間が短く、1年以上経ってからの利用者は、2年以上の長期にわたり利用していると理解することができる。

一方で予想に反したのは、年齢、世帯構成、経済問題である。予想では、年齢区分が高い方が、加齢の進行により食の支援の必要性が高まるものと推察した。また世帯構成でも、「単身」は他に家事

を変わる人がいないので、食の支援の必要性が高まり、配食サービスの利用が高まるものと推察した。そして、経済問題では、公社配食はコストが高めなことから、経済問題「あり」の人々には利用しにくいサービスとなり、利用が抑制されるのではないかと予想していた。しかし、これらの3項目において、利用回数に有意な差はみられなかった。また、利用時期、利用期間においても各属性との有意差はみられなかった。

表2-116. 利用実態と基本属性との関連性

項目	カテゴリ	利用時期		利用期間		利用パターン (%)		利用回数 (平均)
		1年未満	1年以上	2年未満	2年以上	単独	組み合わせ	
性	男性	57.1	42.9	50.0	50.0	36.4	63.6	+
	女性	52.2	47.8	47.8	52.2	70.4	29.6	+
年齢	85歳未満	60.0	40.0	62.5	37.5	45.0	77.8	*
	85歳以上	46.7	53.3	35.3	64.7	77.8	22.2	+
世帯構成	単身	64.7	35.3	38.9	61.1	69.6	30.4	+
	その他	38.5	61.5	60.0	40.0	46.7	53.3	+
経済問題	あり	57.1	42.9	57.1	42.9	50.0	50.0	+
	なし	50.0	50.0	45.5	54.5	68.2	31.8	+
介護度	要支援	72.7	27.3	50.0	50.0	71.4	28.6	+
	要介護	42.1	57.9	47.6	52.4	54.2	45.8	+
認知障害	なし	53.3	46.7	55.6	44.4	68.4	31.6	+
	あり	53.3	46.7	40.0	60.0	52.6	47.4	+
利用時期	1年未満			71.4	28.6 *	68.8	31.3	+
	1年以上			28.6	71.4	64.3	35.7	+
利用期間	2年未満	71.4	28.6 *			56.3	43.8	+
	2年以上	28.6	71.4			70.6	29.4	+
利用パターン	単独	55.0	45.0	42.9	57.1			**
	組み合わせ	50.0	50.0	58.3	41.7			**

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 利用時期、利用期間、利用パターンの検定は $\chi^2$ 検定である。+: < .10, \*: P < .05, \*\*: P < .01, \*\*\*, : \*\*\*, P < .001

注3) 利用回数の検定はt検定である。+: P < .10, \*: P < .05, \*\*: P < .01, \*\*\*, P < .001

### 3) 公社配食サービス利用者の特徴

これまでの検討から、公社配食の利用者像は、次のように考えることができる。

- ① 女性からの根強い支持を受けている。公社配食を1日1食利用することで在宅生活を維持している。
- ② 男性は他のサービスとの組み合わせの一つとして公社配食を捉え、利用食数

を増やす手立てとして捉えていることが推察される。

- ③ 85歳以上で、介護度が要支援レベルで、比較的元気な超高齢者が、公社配食を支持している。利用期間も2年以上が6割強を占め、統計的有意差までは示されていないが長い。
- ④ 世帯構成が「その他」は、要介護者が

多く、利用回数も少なくない。公社配食の利用は1年以上たってからが6割を占め、統計的有意差が示されていないが多い。

- ⑤ 1年以上経ってからの公社配食の利用者は、利用期間が2年以上と継続させている。

## 2. 公社配食サービスの利用理由からみた公社配食に求めるニーズ

### 1) 分析の結果

「公社配食の利用理由」は、全体回答の割合でみると、最も回答率が高いベスト3は、「栄養バランス確保」(50.0%)、「食の確保」(47.4%)、「見守りが必要」(39.5%)の順である。

「公社配食の利用理由」の各設問に対して、関連する要因を調べた結果、次のことが明らかになった。

- ①「他の配食に食べ飽きた」の選択肢で有意差がみられたのは、「利用期間」と「介護度」である。「利用時期」が1年以上の利用者が、1年未満の利用者と比較して有意に差がある。1年間、他の配食を利用していたが、「食べ飽きて」公社配食の利用に至る状況が確認されている。さらに、要支援の利用者の該当者はゼロであるのに対し、要介護では25%を占めている。介護度が重くなり移動も困難になり、配食サービスに頼る生活をしている利用者で、「食べ飽きる」状態が起こっていることも示されている。要介護状態の利用者にとって、「食べ続けられる」食事がいかに重要であるか、が明らかにされた。ケアマネージャーは、配食サー

ビスを重視し、ケアプランにも導入している人が多かったが、そのようにする要因がここに示されている。

- ②「おいしいと評判」で有意差がみられたのは、性別である。女性の約半数がこの項目に該当しているのに対し、男性はゼロである。いかに、食の選択において、女性の関心が高いかが示唆されている。
- ③「見守りが必要」で、10%水準ではあるが有意差がみられたのは、認知障害の有無である。認知障害が「ある」利用者は「ない」利用者よりも該当者が多い。これは予想通りの結果といえる。
- ④「不在時に届けてくれる」で、10%水準ではあるが有意差がみられたのは、「年齢」「経済問題」「利用期間」である。「年齢」では、85歳以上が85歳未満と比較して高く、超高齢者のニーズと合致していることが示されている。今回の対象となる超高齢者は、超高齢であるが活動的な人々であることもその要因と推察される。「経済状況」では、経済問題「なし」の категорияでニーズが高い。経済問題「あり」の categoriaでのニーズはゼロである。「利用期間」は、「2年以上」の categoriaでニーズが高い。長期に利用している人が、「不在時に食事を届け」てくれ「その後電話等で安否を気遣う」公社ならではのサービスのありがたさを実感していることが示されている。
- ⑤「本人が公社を知っていた」「栄養バランス確保」「料理が困難」「テーブルに置いてくれる」「食の確保」では、有意差がある項目はみられなかった。

表 2-123. 公社配食の利用理由

カテゴリ	人数	割合	総数
他の配食に食べ飽きた	6	15.8	38
おいしいと評判	13	34.2	38
本人が公社を知っていた	13	34.2	38
見守りが必要	15	39.5	38
栄養バランス確保	19	50.0	38
調理が困難	12	31.6	38
テーブルに置いてくれる	7	18.4	38
不在時も届けてくれる	6	15.8	38
食の確保	18	47.4	38

表 2-124. 公社配食の利用理由とその要因—その 1

項目	カテゴリ	他飽き	評判	認知	見守り	栄養
性別	男性	9.1	0.0 **	27.3	45.5	36.4
	女性	18.5	48.1	37.0	37.0	55.6
年齢	85歳未満	20.0	40.0	40.0	30.0	55.0
	85歳以上	11.0	27.8	27.8	50.0	44.4
世帯構成	単身	8.7	34.8	30.4	43.5	52.2
	その他	26.7	33.3	40.0	33.3	46.7
経済問題	あり	30.0	50.0	50.0	20.0	40.0
	なし	13.6	31.8	31.8	45.5	54.5
介護度	要支援	0.0 *	50.0	28.6	28.6	50.0
	要介護	25.0	25.0	37.5	45.8	50.0
認知障害	なし	21.1	31.6	31.6	26.3 +	57.9
	あり	10.5	36.8	36.8	52.6	42.1
利用時期	1年未満	0.0 *	37.5	31.3	43.8	43.8
	1年以上	28.6	35.7	50.0	35.7	42.9
利用期間	2年未満	18.8	31.3	43.8	50.0	43.8
	2年以上	11.8	35.3	23.5	29.4	52.9
利用パターン	単独	17.4	34.8	34.8	43.5	52.2
	組み合わせ	13.3	33.3	33.3	33.3	46.7
利用回数	同意	7.2	7.1	7.7	8.3	8.1
	*t検定 同意なし	7.8	8.0	7.6	7.3	7.3

注 1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注 2) 配食回数以外は、検定は $\chi^2$ 検定である。+; <.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01, \*\*\*, ,\*\*\*; P <.001

注 3) 配食回数の検定はt検定である。+;P<.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01, \*\*\*; P <.001

表 2-125. 公社配食の利用理由とその要因—その 2

項目	カテゴリ	調理	机セット	不在配達	食の確保
性別	男性	27.3	27.3	9.1	63.6
	女性	33.3	14.8	18.5	40.7
年齢	85歳未満	35.0	25.0	5.0 +	45.0
	85歳以上	27.8	11.1	27.8	50.0
世帯構成	単身	21.7	13.0	21.7	47.8
	その他	46.7	26.7	6.7	46.7
経済問題	あり	20.0	30.0	0.0 +	40.0
	なし	40.9	18.2	27.3	50.0
介護度	要支援	28.6	14.3	21.4	42.9
	要介護	33.3	20.8	14.3	50.0
認知障害	なし	36.8	15.8	21.1	42.1
	あり	26.3	21.1	10.5	52.6
利用時期	1年未満	25.0	12.5	12.5	43.8
	1年以上	42.9	28.6	28.6	57.1
利用期間	2年未満	31.3	31.3	6.3 +	37.5
	2年以上	41.2	11.8	29.4	64.7

利用パターン単独	34.8	13.0	26.1 *	52.2
組み合わせ	26.7	26.7	0.0	40.0
利用回数 同意	6.3	10.0	6.8	7.7
*t 検定 同意なし	8.3	7.1	7.8	7.7

注1) クロス表は、当該項目のみに欠損値をもっているケースを除外している。

注2) 配食回数以外は、検定は $\chi^2$ 検定である。+; <.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01, \*\*\*, ,\*\*\*; P <.001

注3) 配食回数の検定はt検定である。+;P<.10, \*;P<.05, \*\*;P<.01,\*\*\*; P <.001

## 2) 経済問題ありの人は、公社配食に「おいしさ」を求めている

経済問題「あり」の人は、公社配食に何を求めているかを明らかにするために、配食の利用理由と利用の実態を調べた。

経済問題「あり」10名を対象に、配食の利用理由を調べた。「1.他の配食に食べ飽きた」「2.おいしいと評判」という「おいしさ」にかかわる項目の選択状況をみたところ、10人中7人(7/10:70%)がこの選択肢を選んでいった。経済的に厳しくても、「おいしいものを食べたい」という「食」にこだわりをもつ利用者の姿が明らかになると共に、公社配食は、「食」にこだわりをもった利用者の希望に沿った内容であることがわかる。全体でのこれらの選択肢の選択状態は、17/38(44.3%)の半数であり、統計的な有意差までは導かれないものの、経済問題「あり」の人々が、経済的に厳しい状況であっても、配食サービスの「おいしさ」を求め、公社配食を利用していることが示唆される。

この10人の提供主体別の利用回数をみると、公社のみ利用が5名、組み合わせ利用が5名である。公社のみは、7回が2人、5回が2人、3回が1人である。組み合わせ利用は、公社、行政、民間の順で週の利用回数を示すと、(7,6,0) (2,7,2) (3,3,0) (7,0,3) (7,0,3)となる。1日1回、または2日に1回、公社配食が入っており、公社配食を生活の楽しみの一つにしている姿が思い浮かばれる。一方で、「不在時配達」

は誰一人望んでいなかった。その理由として、要介護状態の高齢者が7割を占めていることから、自力での外出が困難であり、室内での生活を余儀なくされる状況が推察される。

このように、経済問題「あり」の人は、心身の状態の悪化から制約の多い生活の中で、公社配食に「おいしさ」を求め、数少ない楽しみとしているために、経済的に厳しい状況にありながらも、そこへの出費を惜しまず、公社配食を利用している状況が推察された。

## 3. 介護度別(要支援、要介護)にみた配食サービスの見守り効果

要支援の調査対象は14名であり、サービス利用状況は次のようである。要支援者の場合は、週平均配食利用回数は6.2回、訪問系サービスは、1.5回である。配食サービスがほぼ毎日入っているのに対し、訪問系サービスは週1~2回であり、配食サービスが利用者の日常の変化を捉えられる回数であることがわかる。

一方で、要介護の調査対象は24名であり、週平均配食利用回数は8.5回、訪問系サービスは3.4回である。要支援の回数と比較すると、配食サービスは要支援の1.3倍でそれほど増えていないが、訪問系サービスは2.3回と2倍以上に増えている。ほぼ2日おきに訪問系サービスが入る状況にあるので、本人の状態像の把握は、訪問系サー

ビスに委ねることが可能である。しかし、人によっては、訪問系の利用は週1・2回という高齢者もいるので、その場合は、要支援の場合と同様に、配食サービスの見守り効果に期待せざるを得ない。

このように、サービス利用実態を分析することで、要支援の高齢者においては、配

食サービスによる利用者情報の把握、モニタリング機能への期待が高いことが、明らかにされた。このような利用実態を背景に、要支援の高齢者をクライアントにすることが多い地域包括支援センターの相談員は、配食サービスに利用者のモニタリング機能を期待していることが推察された。

表2-126. 配食サービス、訪問系サービス等の週あたり利用回数

事例番号	要支援 (週回数)			要介護 (週回数)			
	配食①	訪問②	通所	配食①	訪問②	通所	短期入所
1	10	0		22	0.25	2.5	1.5
2	6	1		17	2	2	
3	7	1	利用	11	3		
4	10	4以上	利用	13			
5	7	2	利用	6	3		
6	6	0.75	利用	7	1	3	
7	6	3.5	利用	13	1.25		
8	6	2.5		14	6	2	0.25
9	5	2	利用	14	3		
10	5	3		10	9		
11	5	2		9	17		
12	4	0		7	3.25	2	
13	3	3		7	2		
14	7	利用		7	3		
15				6	3	2	
16				5	14		
17				5	2		
18				3	2		
19				3	0.5以上	4	1
20				3	利用	利用	
21				3		利用	
22				7	5		
23				7	2	利用	
24				5	1		
合計	87	20.75		204	82.75		
計/人	6.2	1.5		8.5	3.4		

#### D. 考察

これまでの検討から、公社配食サービスの利用者特性と公社配食利用理由を併せて考えると、次のような公社配食に対する高齢者のニーズを明らかにすることができる。

① 公社配食は、女性からの根強い支持を受けている。女性は、「おいしい」とい

う評判を聞きつけ、公社配食を利用した人が多く、1日1食利用することで在宅生活を維持している。

② 85歳以上で、介護度が要支援レベルで、比較的元気な超高齢者が、公社配食を支持している。利用期間も長期にわたる場合も少なくなく、単身である場合

も少なくない。「不在時に届けてくれる」という公社独自のサービスを評価している人が多い。配食利用のために行動を拘束されることを嫌う。公社配食の利用を継続させることで、超高齢者の健康が維持されていることも既往研究<sup>注3)注4)</sup>から推察されるところである。

- ③ 世帯構成が単身世帯ではない「その他」の世帯で、要介護の高齢者にとって、公社配食は頼りになる社会資源である。行政配食の場合は、調理が可能な同居世帯がいると十分な食数の支援が利用しづらいからである。しかし、公社配食の利用は、1年以上たつてからの利用者が多く、「食べ続けられない」状況に至っての利用が多いように推察される。
- ④ 公社配食の継続利用期間が長いということは、食べ続けられる、栄養バランスのとれた食事は、寿命の延伸をもたらし、健康の維持増進にも結びついていることが推察される。このような利用者の状況を目にする中で、ケアマネージャーは、配食サービスが健康の維持増進にまでつながることを実感しているものと推察される。
- ⑤ 他の配食の利用を継続する中で、「食べ続けられない」状態に至り、公社配食の利用に至る場合も多い。1年以上経ってからの公社配食の利用者で、利用期間が2年以上と継続させている利用者が多いことがこの事実を裏付けている。「食べ続けられる」手づくり食事の意味は大きく、特に在宅での生活を余儀なくされる要介護の高齢者にとって、公社配食が数少ない日々の「楽しみ」

であることは想像に難くない。そのために、経済問題を抱える高齢者であっても、利用している人がいるのはそのためであることが明らかにされた。

- ⑥ 公社配食の見守り効果は、認知障害のある高齢者には有効であることが明らかにされた。1日2食の利用をしているのは、要介護の状態、認知障害のある高齢者である。
- ⑦ 要支援の高齢者へのモニタリング効果については、実際にサービス利用全体の実態を調査することで明らかにすることができた。要支援の高齢者では、訪問系サービスは週に平均1.5回程度であるので、週に平均6.2回訪問を行う配食サービスが、訪問回数の実態から頼りにされることは自然なことであることが明らかにされた。地域包括支援センターの職員が、配食サービスに利用者情報の提供を期待し、公社配食をこの点で評価していた理由の一端を、この利用実態の結果にみるができる。

## E. 結論

### 1. 介護を必要とする高齢者にとって、食べ続けるということは困難なこと

今回の調査での最大の収穫は、在宅での生活を余儀なくされる要介護の高齢者にとって、与えられた弁当を「食べ続ける」ことがいかに難しいことかを知ることができたことである。「食べる」という一見当たり前の行為が、ほとんど自力での外出が困難な状況におかれた時、それを継続させる難しさが明らかにされた。これは、特に日ごろ要介護の高齢者と接することの多いケア



マネージャーにとっては、よく理解されていることであろう。2章-1の調査の中で、ケアマネージャーは、配食サービスを利用することを重要視しケアプランに配食サービスを組み込んでいる場合が多く、公社配食のお弁当の中身へ高い評価を示していたが、その理由がここにあるものと思われる。今回の調査によって、公社が追い求め作り続けてきた「プロの家庭料理」という質の高い手づくりのお弁当の価値を改めて実証することができた。

## 2. 食は残された数少ない楽しみの一つ

「食べ続けることの難しさ」と併せて改めて気づかされたのは、食事が単に命を継続させるものだけではないことである。制約の多い生活の中では、食は数少ない重要な「楽しみ」であるという事実である。特に食事にこだわりのある人、つまり女性にとって「手づくりの食事」は老後の重要テーマの一つであることが明らかにされた。地域の中で、手づくりの食事が選べるという状況は、どれだけ在宅生活を豊かなものにするか。このことを今回の調査によって明らかにすることができたことは意義深い。

## F. 補注

### 1. 配食サービスが、加齢による身体機能の低下を抑制する

NPO 法人すずらんの配食サービス利用者 154 名を対象に、初回調査は 1998 年に追跡調査は 2007 年に行った。この団体は、調布ゆうあい福祉公社と同様に、質が高く栄養価の整った手づくりの食事を届けている。身体機能の得点は、厚生労働省が用いている日常生活の自立度を得点化したものを用いた。図 2-10 に示すように、配食サービスを週 5 回以上利用し続けた人は、日常生活得点が、開始時は 2.29 点であったが、9 年後は 2.75 点と身体機能の低下は進んでいるが、その程度は緩やかである、一方、週 4 回以下の利用を継続した人は、開始時は 1.17 点であったが、9 年後は 3.61 点と点数の増加の程度は著しいことが示されている。繰り返しの分散分析を用いて、年齢、性別、経済の影響を調整した上で検定を行ったところ、p 値が 0.09 で、10%の水準であるが、有意差が確認されている。配食の利用回数が週 5 回以上の人は、関係条件を調整した上でも、週 4 回以下の人よりも身体状況を低下させない可能性が高いことが明らかとなった。

出典：野村知子（2006）「第 4 章 配食サービスの効果」「すずらんガーデン利用者と地域高齢者との健康づくりを目的とした交流会事業報告書－食をとおした在宅支援の効果」,pp.72-73,NPO 法人すずらん

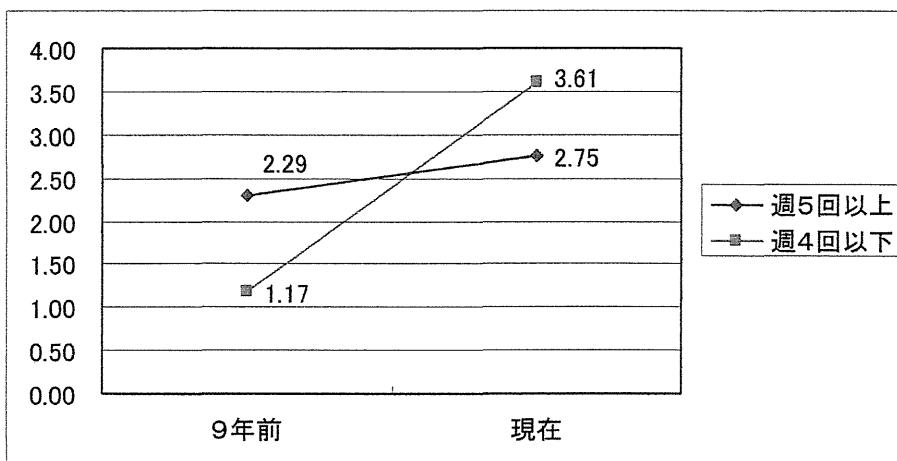


図2-10. 配食サービスが加齢による身体機能の低下を抑制

表2-127. 日常生活自立度による身体機能の得点化

ア. 何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する。
1点 1.交通機関等を利用して外出する
2点 2.隣近所へなら外出する
イ. 屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない。
3点 1.介助により外出し、日中はほとんどベットから離れて生活する
4点 2.外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
ウ. 屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベットの上での生活が主体であるが座位を保つ
5点 1.車椅子に移乗し、食事、排泄はベットから離れて行う
6点 2.介助により車椅子に移乗する
エ. 一日中ベット上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する。
7点 1.自力で寝返りをうつ
8点 2.自力では寝返りもうたない

#### 4) 配食サービスが、余命の増進と身体機能低下を抑制する

配食サービス利用者154名を対象に、初回調査は1998年に追跡調査は2007年に行った。調査対象は、補注の3と同様に、NPO法人すずらんの配食サービス利用者である。

多項ロジスティック回帰分析を用い、9年後の「自立」を基準とした場合、配食サービスの利用回数が1回増すごとに「要支援」

に関しては0.66倍(有意確率:  $p=0.09$ )、

「死亡」に関しては0.62倍(有意確率:  $p$

$=0.05$ )その確率を低下させた。図2-11

に示されるように、利用回数が増える程、要支援になる確率と死亡する確率が下がることを意味している。この関係は、性、年齢、家族形態、初回調査時点での「自立度」、市の補助制度の利用有無の影響を調整し、取り除いた後の結果である。このように、

配食サービスを回数多く利用することが、地域在宅高齢者の自立度の低下を妨げると共に余命を延伸することで健康づくりに効果をもたらすことが明らかにされた。

出典：野村知子・杉澤秀博ら（2008）「配食サービスが高齢者の余命・日常生活自立度に与える影響に関する研究—9年間の追跡調査から」vol.30-2,262 日本老年社会科学会

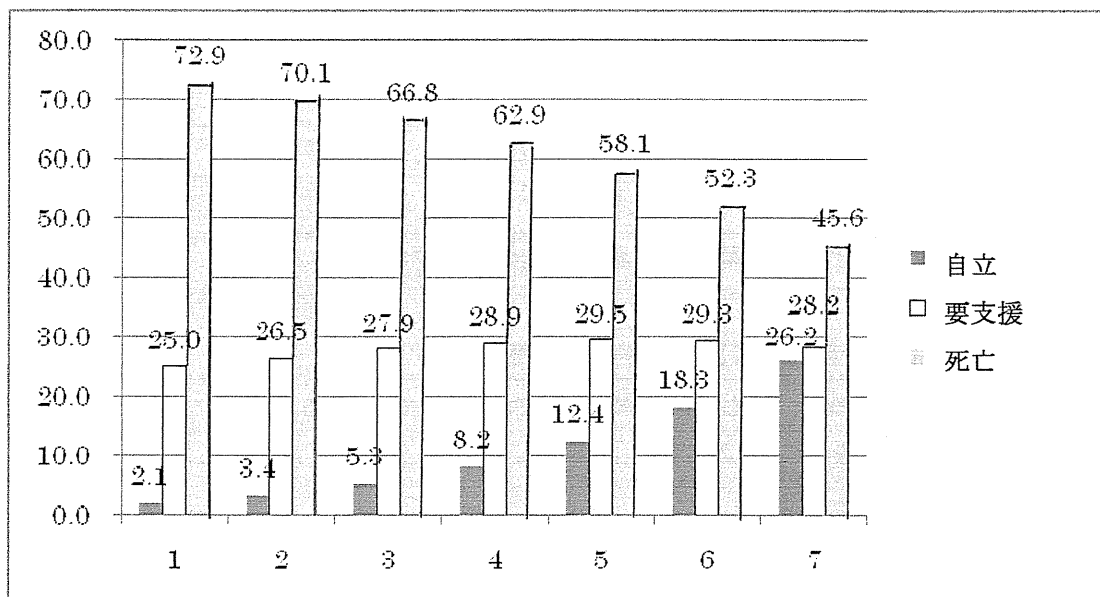


図2-11. 配食サービスが健康寿命に及ぼす影響

### G. 研究発表

1. 論文発表 今後検討していきたい。
2. 学会発表 今後検討していきたい。

### H. 知的所有権の取得状況

なし

### 謝辞

本研究は、相談業務の専門職の方に、担当されているクライアントの方の情報を提供していただいたことで可能となっている。心身状況の低下が著しい方も含まれることから、外部の聞き取り調査では、面接することが不可能な方々が含まれている。日ごろ接せられている相談の専門職の方だから

こそ、その方々の状況を捉えており、貴重な情報を提供していただいた。

今回の調査は、「食べ続けることが難しい」という介護の現場では当たり前のことでありながら、現場と関わりの薄い人には伝わりにくい現状をこのような数字で捉えることができた貴重な調査結果となっている。

ご多忙なところ面倒なアンケートにお答えいただいた調布市地域包括支援センターおよびケアマネージャーの皆様には深く感謝致します。また、調査に理解を示し、後押しして下さった調布市福祉健康部の皆様、そして共同研究者の調布ゆうあい福祉公社の皆様にも深く感謝致します。

## Ⅱ 分担研究報告

### 第3章 社会福祉協議会からみた

調布ゆうあい福祉公社配食サービス等の活動評価